

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和05年09月25日

計画の名称	岸和田市地域住宅等整備計画												
計画の期間	平成30年度 ~ 令和04年度 (5年間)								重点配分対象の該当				
交付対象	岸和田市												
計画の目標	住宅確保要配慮者の生活の安定及び向上を図るため、マスタープランに基づき、岸和田市営住宅ストック総合活用計画（公営住宅等長寿命化計画）に従って、市営住宅を整備するとともにストックを良好な社会資源として有効に活用していく。												
全体事業費（百万円）	合計（A + B + C + D）	1,294	A	1,193	B	0	C	101	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A + B + C + D)	7.8	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H30当初	R2末	R4末
1	市営住宅（RC造）のうち、現行の耐震基準を満たす住宅の割合 市営住宅（RC造）のうち、現行の耐震基準を満たす住宅の割合 （耐震化された住宅（RC造）戸数） / （全住宅（RC造）戸数） %	83%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------



C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H30	H31	R02	R03	R04				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
地域住宅計画に基づ く事業	C15-001	住宅	一般	岸和田市	直接	岸和田市	-	-	公営住宅等整備関連事業	市営住宅の整備及び管理関係	岸和田市						101		策定済	
		耐震性に問題のある住宅から建替住宅に住み替えることにより、入居者の安全の確保を図るとともに、収入が著しく低額な居住者に対して必要な住環境を提供し居住の安定を図るなど。																		
											小計						101			
											合計						101			

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制 岸和田市において事業評価を実施	事後評価の実施時期 令和5年度
	公表の方法 岸和田市のホームページにて公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	市営住宅（RC造）の耐震診断及び解体工事等により市営住宅の安全性が向上した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	公営住宅等整備事業により、（仮称）上松・山下住宅建替えが令和2年度に完了し、安心安全な住まいとまちの整備を推進できた。
特記事項（今後の方針等）	
引き続き、計画に基づき事業を実施することで、安心安全な住まいとまちの整備を推進する。	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	市営住宅（RC造）のうち、現行の耐震基準を満たす住宅の割合	
	最終 目標値	100%
	最終 実績値	100%